パチンコ・パチスロ業界最新情報

週刊アミューズメントジャパン

Weekly Amusement Japan

2018年（平成30年）4月2日 月曜日

編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-21-10 えびすアシスト 5F　TEL.03-5447-0555　http://www.amusement-japan.co.jp

Weekly Amusement Japan
©2018 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

おかげさまで創立20周年
APJ 20th
ESTABLISHED IN 1998

今週の紙面から

誰もが楽しい世界観
『CRさくらももこ劇場 コジコジ2』
ニューギン　2面

新宿アラジン23台が満席
『ドリームクルーン500』
オーイズミ　2面

新規則下の遊技機開発
日工組招いて説明受ける
余暇進　2面

献血活動を実施
中部遊商　2面

モータースポーツに参戦
サミー　2面

日本の依存対策に2500万円
シーザーズ（米）　2面

三重、愛知で大型化顕著
都道府県別店舗数・遊技機台数　3面

人生の1割くらいは、遊んでいい。
NISHIJIN
4面

警察庁発表
10県で遊技機台数維持
2017年12月末 店舗数1万596店

警察庁がまとめた昨年末時点の都府県方面別のホール店舗数は1万596店で前年より3・5%減少、遊技機台数は443万6841台で2%の減少だった。

警察庁生活安全局保安課が3月8日に発表した「平成29年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると、2017年12月末時点の全国のパチンコホール営業所数（許可数、全日遊連非加盟店を含む）は16年末より390店舗減り1万596店だった。

地域別に見ると、店舗数の減少は中部および東京、関東で目立つ。逆に、四国、中国、東北では店舗数の減少はわずかだ。さらに詳細に都道府県ごとに見ると、最も減少幅が大きかったのは岐阜（7・2%減）。次いで群馬、鳥取、滋賀、埼玉。

一方、店舗数を維持したのは秋田、島根、徳島、大分、沖縄の5県。島根と鳥取は隣接しながら両極の状況だった。

17年12月末時点の遊技機総設置台数（じゃん球、アレンジボール、スマートボールを含む）は16年末より8万8412台減り4443万6841台。パチンコが8万3601台減り2749万5332台、パチスロが4792台減り1693万7084台と、パチンコの減少が大きかった。パチンコ設置台数の変化を都道府県ごとに見ると、島根、愛媛、鹿児島、岡山など10県で維持もしくは増加した。これらの県では店舗数が前年を維持したか、微減にとどまっていた。

最も減少幅が大きかったのは栃木（6・1%減）。次いで岐阜、滋賀、鳥取、埼玉。これら総設置台数の減少幅が大きい県は、店舗数の減少幅も大きいという共通点がある。前述の通り、前年より総台数が増えた県の中には店舗数が減少した県もある。これは小規模店が閉店しそれより大型の店舗が出店したため。それを裏付けるのが1店舗当たりの平均設置台数の増加だ。

17年12月末時点の1店舗当たりの設置台数は418・7台で、前年より6・8台増加。店舗の大型化傾向が続いていることがわかる（表を参照）。店舗の大型化は、新店舗の大型化と同時に、小規模店舗の廃業が要因。17年12月末時点の、「100台以下」規模の店舗は209店で、前の年より38店減少。「101～300台」規模の店舗は3630店で、同2250店減少。「301～500台」規模の店舗は3845店で、同142店減少した。

その一方で、「501～1000台」規模および「1001台以上」規模の店舗はともに前の年より増えた。

昨年はホールの稼働が低下し業況が厳しい状況と言われたが、遊技機総台数はわずか2%しか減っていなかった。数字だけを見れば業界は健闘し踏みとどまったように見えるが、先述した遊技機総設置台数の減少幅が大きかった5県のすぐ後には、福岡、大阪、東京、愛知など、大都市を擁する都府県が続いている。これら都府県は地価もアルバイト時給も高くランニングコストが高い場所と言える一方で、他の業種などに用途を転用しやすい面もある。改正規則施行後の遊技機動向しだいでは今年一年間に店舗減少が一気に進んでもおかしくない状況だ。

3面に続く

【3面に都道府県別一覧】

営業所数（維持）

秋田	100%
島根	100%
徳島	100%
大分	100%
沖縄	100%

営業所数（減少幅大）

岐阜	92.8%
群馬	93.7%
鳥取	94.5%
滋賀	94.6%
埼玉	94.9%

総設置台数（維持）

大分	102.9%
島根	102.4%
愛媛	102.3%
鹿児島	102.1%
岡山	101.5%

総設置台数（減少幅大）

栃木	93.9%
岐阜	94.2%
滋賀	94.2%
鳥取	95.9%
埼玉	96.2%

働き方改革の成果を報告
マルハン

これまでの施策内容をチームごとに見直し、店舗ごとに必要がないと感じた施策は破棄するなど自由な発想で成果をあげた

マルハンは3月20日、都内で「ダイバーシティ推進」の成果報告会を開催。同社が掲げるダイバーシティ推進の3つの指針である①女性活躍推進、②働く環境の整備、③ダイバーシティの全社浸透の取り組みを全国の営業所から集ったダイバーシティ推進チームに属する約290人が韓裕社長など経営幹部に報告した。

成果報告会は、「働き方改革」と「営業部・間接部門ダイバーシティ推進」の2テーマに分けて実施。働き方改革に取り組んだ22店舗と、ダイバーシティを推進する10営業部と間接部門が46期（2017年4月～18年3月）に掲げた数値目標や取り組んだ具体的な施策、達成度などを発表した。

働き方改革チームは「タイマーを使った作業時間の管理」「業務の見える化」「引継ぎ責任者の明確化」など、効率アップ・生産性向上、働く意欲向上のための施策に取り組んだ。これにより時間外労働の削減や、スタッフ間の連携不足が解消された。ダイバーシティ推進チームは、女性役職者比率の向上を目指す「女性育成研修」や、アルバイトを対象とした「社員登用説明会」、従業員が講師を務め個々の持つスキルを共有する「勉強会」などの取り組みを報告。各営業部の取り組みにより社内の教育制度が向上し、女性役職者の増加や仕事環境の不安が解消されるなどの成果をあげたという。

市民マラソンに特別協賛
ニコニコグループ

大阪府を中心に「ニコニコ」の屋号でホールを展開するニコニコグループ（大阪府寝屋川市）は2月25日、地域貢献の一環として寝屋川市内で開催された「寝屋川ハーフマラソン2018」に特別協賛した。同社は初回の開催から6年連続で特別協賛している。

この大会には約500人の市民が参加。マラソンランナーの千葉真子さんやタレントの森脇健二さんがゲストランナーとして走るなど盛り上がりを見せた。ニコニコグループのスタッフは揃いのユニフォームで走りながら、地域の人たちと交流を深めた様子だった。

伊豆市に車椅子寄贈
不二商事

車椅子を寄贈する不二商事の安藤社長（中央）

静岡県で「レインボー」の屋号でホールを経営する不二商事（静岡県伊豆市）は2月26日、静岡市社会福祉協議会に車椅子4台を寄贈した。

寄贈した車椅子は、自動販売機業者が行っている運動に参画して交換したもの。この運動は、来店客が同社店舗内に設置された自動販売機から飲料を購入し飲んだ空き缶を、店舗スタッフがアルミとスチールに分別して業者に引き渡し、一定量に達すると車椅子に交換できる仕組みだ。不二商事は、約2年間活動に取り組み、車椅子4台の寄贈に至った。

寄贈した不二商事の安藤慎一社長は「地元に貢献したいという思いで行った。有効利用してもらえたら嬉しい」と話した。

医療機器などを寄贈
新和グループ

贈呈式で感謝状を受け取る新和グループの新井修代表（右）

「プレイランドハッピー」の屋号で北海道にホールを展開する新和グループは3月19日、札幌医科大学附属病院に「エマージェンシーカート」と「感染予防パーテーション」などを寄贈。札幌医科大学で感謝状の贈呈式が行われた。

「エマージェンシーカート」は酸素マスクやモニター心電図などが装備されており、緊急時に迅速な処置が可能になる。「感染予防パーテーション」は汚染表面を消毒液などで清拭消毒ができ、感染のリスクから患者や医療従事者を守るために活用される。

この取り組みは、2011年に1000万円を札幌医科大学に寄付したことを契機に、毎年医療機器の寄贈を続け、今年で8回目となる。

定年の延長など人事制度を改定
ダイナム

ダイナムは4月から人事制度を改革し、非正規社員の正社員の転換やシニア社員制度を進める。これまで同社は、勤務地を限定した従業員を非正規雇用として採用していたが、一定の基準を満たす約700人を6月1日付で正社員にする。

また、シニア社員制度も導入し、正社員の定年を65歳まで段階的に延長する。キャリアの選択を増やすことで高齢従業員の「生きがい」を支援し、将来の生活設計への不安を和らげることが狙いだ。

この制度では満60歳になった一般社員はシニア社員に移行する。シニア社員の定年は、老齢厚生年金を受給できる年齢に合わせて65歳まで段階的に延長されるため、定年退職後に老齢厚生年金を受け取れない「無給期間」への心配がなくなる。同時導入の選択定年制によって、65歳未満での定年退職も可能になる。

このほか、定年再雇用制度の対象年齢も改定。定年を迎えたシニア社員は、最長70歳まで嘱託社員として勤務できるようになった。

老人ホームに娯楽提供
ダイナム

参加者全員が「トレパチ！」を楽しんだ

ダイナムは3月13日、福岡県福津市にある住居型有料老人ホーム水光松風でパチンコ機を使ったレクリエーション活動の支援を行った。

レクリエーション活動で使用したのは、豊丸産業が開発した「トレパチ！」。「トレパチ！」は、アタマやカラダのトレーニングができる福祉向け専用のパチンコ機のこと。パチンコを楽しみながら手指を使い、脳を刺激することで、認知機能の維持・鍛錬を図ることができる。

ダイナムは2016年から豊丸産業と協力して、「トレパチ！」を使用した福祉施設でのレクリエーションを実施。これまでに全国11カ所で実施し、今回が12回目となった。

アミューズメントプレスジャパンの本

ホール企業の最新決算データを収録！
アナリストの業界分析や市場データも網羅

2017年版
ホール経営企業 売上ランキング600社
A4判・72頁　定価 6,000円［税別・送料込］

快適遊技空間の全てをこの1冊で！
最新設備機器&サービス
最新ホールインテリア

月刊アミューズメントジャパン特集号［完全保存版2017］
建築&設備
定価 7,000円［税別、送料・代引き手数料込み］

社員研修のテキストに最適！
過去評判が高かった記事を一冊にまとめました。
今回のテーマは「顧客満足・能力開発」です。

アミューズメントジャパンセレクション
顧客満足・能力開発編
A4判・64頁　定価 4,000円［税別・送料込］

ご購入方法
電話かメールで下記へご連絡ください。お申込書をお送りします。
株式会社アミューズメントプレスジャパン
TEL.03-5447-0555　buy@amusement-japan.co.jp
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F

The Latest Trends in CASINO INDUSTRY
カジノ研究者の視点　第57回

「野球くじ」導入の不安

国際カジノ研究所 所長　木曽 崇

日本で野球くじ論議が本格的に始まったのは、2009年7月に「ラグビーワールドカップ2019」の日本開催が決定してからだ。日本ラグビーフットボール協会が、大会誘致にあたって世界に約束した国際基準のラグビースタジアム整備の予算捻出のため、当時、同協会の会長を務めていた森喜朗・元首相らがスポーツ振興くじの拡大論議を起こした。

その後、13年には国際オリンピック委員会の決定により東京オリンピックの20年開催が決定され、社会的にさらなるスポーツ施設予算の確保が求められたことで論議に拍車がかかった。

しかし、このような一連のスポーツ振興くじ拡大論に対して水を差すことになったのが、15年に発生したプロ野球選手による野球賭博問題である。違法賭博はもとより、当初、各選手の八百長への関与まで疑われた（後に日本野球機構は「八百長はない」と発表）この事件の影響は大きく、法案提出の目前まで至っていたスポーツ振興くじの拡大構想は完全に頓挫した。

そして今回、日本野球機構の約2年半にわたる「禊ぎ」期間を経て、新コミッショナー就任と共に新たに構想が動きだした形だ。

気になるその開催形式であるが、新聞報道等によると八百長が発生し難い「非予想式」、すなわち現在のtotoBIGのようにコンピュータがランダムに試合結果を予測する投票券を購買する形を予定しているようだ。要は、購入者に予想する余地はなく、完全なる偶然性に基づいて勝負が決する「宝くじ形式」のもの。

果たしてこれが本当に、スポーツ界が必要とする財源捻出に繋がるかどうかは非常に微妙な情勢だ。サッカーくじは01年に鳴り物入りで導入されてから約8年間、全く売上の上がらない時代を経て今に至っている。

野球くじが同じ轍を踏まねば良いがと、思うところだ。

きそ・たかし
日本で数少ないカジノの専門研究者。ネバダ大学ラスベガス校ホテル経営学部首席卒業（カジノ経営学専攻）。米国大手カジノ事業者での会計監査職を経て帰国。2004年、エンタテインメントビジネス総合研究所入社。2011年、（株）国際カジノ研究所設立。